

〈必須記入欄〉

住所・氏名・個人番号・電話番号等、必須事項を記入してください。(1月1日現在の住所が現住所と同じ場合は「同上」で構いません)

職業欄には、給与所得者は「会社員」、年金所得者は「年金受給者、自営業の方は「〇〇製造」「〇〇屋」等を記入してください。

⑬〈醫療費控除欄〉

あなたやあなたと生計を一にする配偶者やその他の親族のために前年中に支払った医療費がある場合はその合計を記入してください。

セルフメディケーション税制を適用する場合は特例の□に「✓」を入れ、支払った金額の合計を記入してください。

なお、控除を受ける際は医療費又はセルフメディケーション税制の明細書を必ず作成してください。

⑯<社会保険料控除欄>

あなたやあなたと生計を一にする配偶者やその他の親族が負担する社会保険料のうち前年中に支払った金額を記入してください。控除を受けるには、控除証明書の添付が必要です。

⑯・⑰〈生命保険料・地震保険料控除欄〉

生命保険契約等の保険料や掛金又は地震保険や損害保険の保険料や掛金を前年中に支払った場合はその金額を記入してください。控除を受けるには、控除証明書の添付が必要です。

⑯～⑰〈寡婦・ひとり親・勤労学生控除欄〉

該当する場合は「」をしてください。
詳細については、市・県民税控除一覧を確認してください。

②①〈障害者控除欄〉

あなたやあなたの配偶者、扶養親族が障害者に該当する場合は記入してください。

㉗・㉘〈配偶者・配偶者特別控除欄〉

あなたと生計を一にしている配偶者があり、あなたの前年中の合計所得金額が1,000万円以下かつ、配偶者の前年中の合計所得が133万円以下である場合は記入してください。

また、あなたの前年中の合計所得金額が1,000万円超で配偶者が同一生計配偶者に該当する場合は(四角欄に「」を入れ)記入してください。

②4·②5〈扶養控除・特定親族特別控除欄〉

あなたと生計を一にし、前年中の合計所得金額が 58 万円以下の扶養親族がいる場合は記入してください。特定親族に該当し合計所得金額が 58 万円超 123 万円以下である場合は特親欄に○を入れ、控除額を記入してください。なお、扶養親族が別居している場合は裏面13にも記入が必要です。

市民税・県民税(国民健康保険税)申告書												
(宛先)中間市長 令和 年 2月 15日提出												
現住所	中間市中間一丁目1番1号											
	1月1日現在の住處											
フリガナ	ナカマ タロウ											
氏名	中間 太郎											
個人番号	1	1	1	1	1	*	*	*	*	*	*	
生年月日	大正	18	年	平成	50	年	1	月	1			
職業	宮葉主婦、学生など		電話番号	244-1111								
代理申告者												

☆収入がなかった方の記入欄	
前年一年間に収入がない場合は該当する□に「✓」をしてください。	
収入がなかった方は左記の必須記入欄と当該欄のみ記入してください。	
収入がなかった方の記入欄	<input type="checkbox"/> 専業主婦 又は 学生 でした。
	<input type="checkbox"/> 雇用年会で生活していました。 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
	<input type="checkbox"/> 職業年会で生活していました。 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
	<input type="checkbox"/> 休職・病気療養中でした。
	<input type="checkbox"/> 生活扶助を受けていました。
	<input type="checkbox"/> 失業中でした。
	<input type="checkbox"/> その他()

		營業等	ア	
1	収入 金額等	製 業 不動產 利子 配當 給与	イ ウ エ オ カ	
		公的年金等	キ	
	総 額	業務 その他の 雇用者 長期 時	ク ケ コ サ シ	3,000,000
2	所得 金額	營業等 農業 不動產 利子 配當 給与	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	
		公的年金等 業務 その他の 総合溝渡・時 合計(①~⑥)	⑦ ⑧ ⑨ ⑩	2,020,000
				50,000
4	所得から差し引かれる 金額	被扶養者 医療費控除 社会保険料控除 公的年金等 生命保険料控除 地震保険料控除 扶助金 配偶者(特別) 扶養控除 特定親族特別控除 基礎控除 合計(⑪~⑯)	⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔	50,000 80,000 63,000 300,000 330,000 330,000 310,000 430,000 1,893,000

【申告書の作成手順】

必須記入欄を記入する

裏面①の枠の該当する欄に収入を記入する

※前年中に収入がない場合は表面右上「☆収入がなかった方の記入欄」を記入する

控除を申告する場合は、表面左側②の枠の該当する欄に記入する

寄附金控除、専従者控除など、裏面
下に記載欄のある控除を申告する場
合は記入する

表面右側は、別紙「市・県民税控除額一覧」を確認しながら記入する

1

6<給与所得欄>

前年中に給与を受け取られた場合は記入してください。複数の事業所から給与を受け取られた場合は分けて記入してください。源泉徴収票がある場合は添付してください。

6.給与所得の内訳

勤務先名 支 所 在 地	○○株式会社 中間市□□1-2-1
収入合計額	2,000,000
勤務先名 支 所 在 地	有限会社△△ 中間市●●3-2-1
収入合計額	1,000,000

8<不動産所得欄>

地代、家賃などの所得があった場合は収支の内訳を記入してください。

8 不動産に関する事項

種別	金額
家賃収入	①
逆代収入	②
権利金(礼金)	③
更賃料	④
計(①～④)	A
必要経費	
差引金額(A-B)	

7 事業所得(営業・農業)に関する事項

科 目	金 額	科 目	金 額
売上(収入)⑤		広告宣伝費	
売上原価⑥		接待交際費	
差引(⑤-⑥)⑦		修繕費	
雇用料	⑧	損失保険料	
計(⑦+⑧)	A	消耗品費	
給料・賃金		維 費	
旅宿費			
販倒会		農業・肥料代	
地代・家賃		農業・資材など	
税金公課		農業経費	
水道・光熱費			
旅費・交通費		必要経費計	B
通信費		差引金額(A-B)	

7<事業所得欄>

小売業、修理業、飲食店業、建設業、保険外交員、検針員、集金人、塾の経営者、音楽個人教授などの営業所得や農作物の生産、家畜の飼育などから生じる農業所得があった場合は収支の内訳を記入してください。

11<総合譲渡・一時所得欄>

土地や建物など分離課税の対象となる資産以外の資産の譲渡による所得や賞金、競馬・競輪の払戻金、生命保険契約等に基づく一時金があった場合は記入してください。

12<事業専従者欄>

あなたと生計を一にする配偶者やその他親族があなたが経営する事業に従事した期間が1年を通じ6ヶ月を超える方がいる場合は記入してください。

13<別居の扶養親族欄>

表面の24扶養親族の欄に記入した人のうち、別居している親族がいる場合は別居の住所を記入してください。

15<所得金額調整控除欄>

あなたの給与収入が850万円以上で、次の①～③のいずれかに該当する場合は記入してください。

- ①特別障害者である
- ②23歳未満の扶養親族を有する
- ③特別障害者である同一生計配偶者又は扶養親族を有する

1.1 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡 短 期	収入金額	必要経費	差引金額(=収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額(=差引金額-特別控除額)
長 期					
一 時					

右の欄に収入金額を記入のうえ、右の金額を支拂った場合の差引金額を記入してください。
右の欄に金額を支拂った場合の差引金額へ記入してください。

合計(①×②)

1.2 事業専従者に関する事項

性別	統計	生年 月日	大・昭 平・令	年 月 日
1 男				

1.3 別居の扶養親族等に関する事項

性別	中間 次郎	個人番号	3 3 3 3 3 *	*	*	*	*
1 男							
2 女	北九州市八幡西区□○1-1-1	個人番号					

1.5 所得金額調整に関する事項

性別	統計	生年 月日	大・昭 平・令	年 月 日
1 男				

扶養親族等に
該当する場合

1.4 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村	
住 所 の 都 道 府 県 住 所 部 分	
条例指定分	
都道府県	
市町村	

1.6 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	
株式等譲渡所得控除額	

14<寄附金欄>

前年中にふるさと納税や日赤等、寄附金控除対象となる団体へ寄附した場合は記入してください。(控除を受けるには領収書の添付が必要です。)

こちらは裏面です。表面からご参照ください。